

2021年度 第1四半期

決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2021年8月4日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2021年度第1四半期 決算概要

2021年度第1四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「**当社株主帰属四半期純利益**」は、前年同期の2.6倍、1,627億円増益の**2,675億円**となり、全ての単四半期中で過去最高。通期見通し5,500億円に対する進捗率は49%と高進捗。
- 「**基礎収益**」は、前年同期比約915億円増益の**約1,800億円**となり、全ての単四半期中で過去最高。第1四半期として過去最高であった19年度1Qの1.5倍となり、非資源・資源バランス良く伸長。前年同期比全営業セグメントで増益、又コロナ影響前の19年度1Q比でも繊維を除く全セグメントで増益。
- 「**黒字会社比率**」は、**81.4%**と1Qで既に80%台を回復。
- 「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**1,770億円**となり、第1四半期として過去最高。

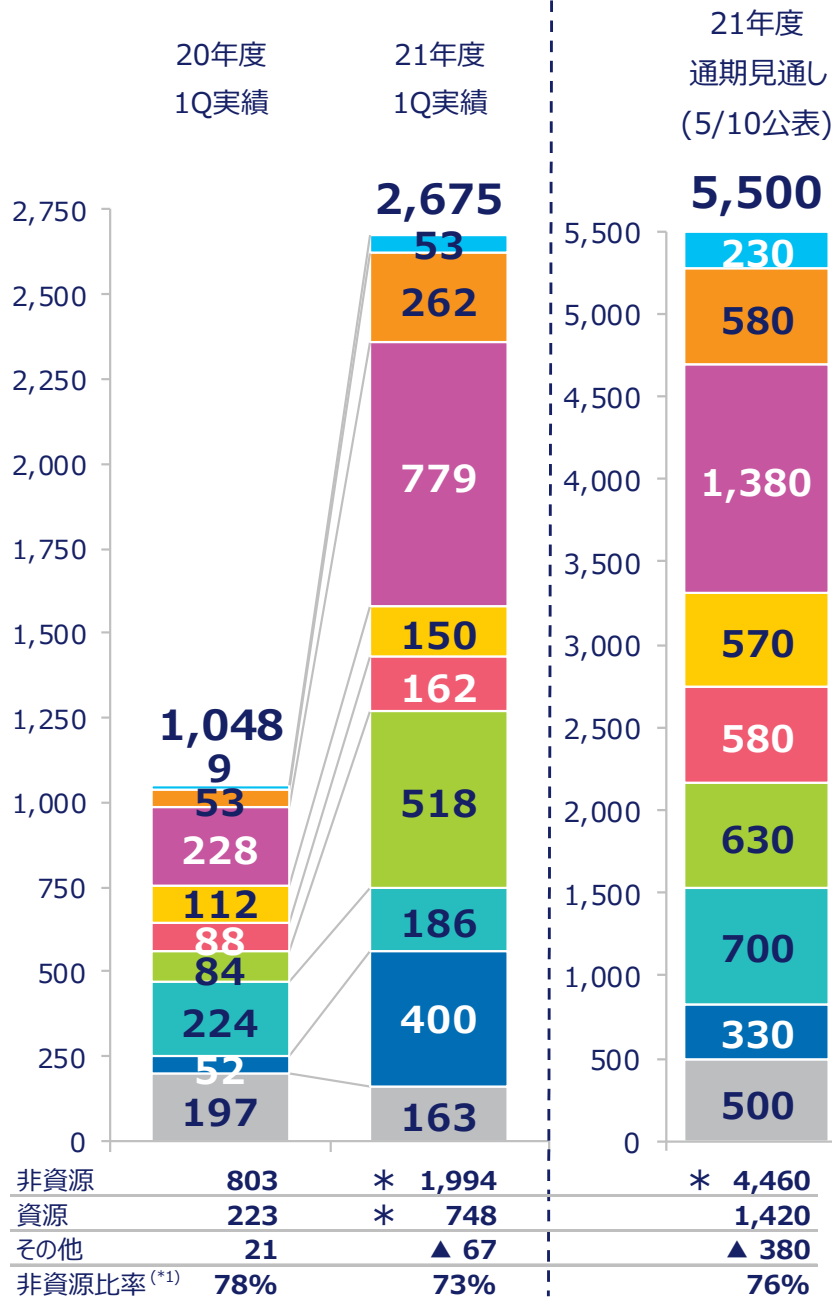
	19年度 1Q実績	20年度 1Q実績	21年度 1Q実績	増減	21年度通期見通し (5/10公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	1,473	1,048	* 2,675	+1,627	* 5,500	49%
一過性損益	300	160	875	+ 715		
基礎収益	約 1,170	約 885	* 約 1,800	約 + 915		
(基礎収益[除く、コロナ影響])	(約 1,170)	(約 1,105)	(約 1,935)	(約 + 830)		
黒字会社比率	84.9%	73.4%	81.4%	8.1pt 上昇	配当状況 (1株当たり)	
					年間 (予想)	* 94 円
実質営業キャッシュ・フロー	1,480	960	* 1,770	+ 810	中間 (予想)	* 47 円

* : 過去最高

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)



主たる増減要因

■ 繊維 (前年同期比：+44億円、進捗率：23%)

新型コロナウイルスの影響は一定程度残るものの、アパレル関連事業での経費削減等に伴う業績改善により増益。

■ 機械 (前年同期比：+209億円、進捗率：45%)

ヤナセの販売好調及び新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復に加え、船舶市況回復、北米IPP事業好調及びIEI（欧州水・環境事業）での水道事業売却に伴う利益等により増益。

■ 金属 (前年同期比：+551億円、進捗率：56%)

鉄鉱石価格の上昇、伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益増加に加え、ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う為替差益の実現等により増益。

■ エネルギー・化学品 (前年同期比：+38億円、進捗率：26%)

市況価格上昇に伴う化学品関連事業の堅調な推移及び油価上昇によるCIECO Azerの採算改善等があり、日本南サハ石油の取込損益減少及び前年同期のエネルギートレーディング取引好調の反動はあったものの、増益。

■ 食料 (前年同期比：+75億円、進捗率：28%)

北米穀物関連事業の改善、日本アクセスでの取扱数量増加、Doleでの加工食品事業の採算改善及び青果物事業の取引増加に加え、生鮮食品及び食品流通関連取引の堅調な推移等により増益。

■ 住生活 (前年同期比：+434億円、進捗率：82%)

北米建材関連事業の好調な推移、新型コロナウイルスの影響軽減によるETEL（欧州タイヤ関連事業）の業績回復及びパルプ市況上昇によるIFL（欧州パルプ事業）の取込損益増加に加え、日伯紙パルプの売却に伴う利益等により増益。

■ 情報・金融 (前年同期比：△38億円、進捗率：27%)

伊藤忠テクノロジーソリューションズ及びリテール金融関連事業の堅調な推移に加え、ファンド運用益の増加等はあったものの、前年同期の一過性利益の反動により減益。

■ 第8 (前年同期比：+348億円、進捗率：121%)

新型コロナウイルスの影響は一定程度残るものの、ファミリーマートでの品揃え強化等による日商の回復及び経費削減に加え、取込比率上昇や台湾ファミリーマートの一部売却に伴う利益等により増益。

■ その他及び修正消去 (前年同期比：△34億円)

CITIC Limitedの取込損益の増加はあったものの、税金費用の増加等により減益。

*：過去最高

(*1) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

キャッシュ・フロー



(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

金属、第8、住生活及びエネルギー・化学品での営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**1,817億円のネット入金**。第8、食料、エネルギー・化学品及び金属での固定資産の取得に加え、台湾ファミリーマートの一部売却に伴い子会社から関連会社に区分変更したことによる現金の減少等があったものの、日伯紙パルプの売却等により、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,832億円のネット入金**となり、第1四半期として過去最高。

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**1,770億円のネット入金**。「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**2,070億円のネット入金**となり、ともに第1四半期として過去最高。

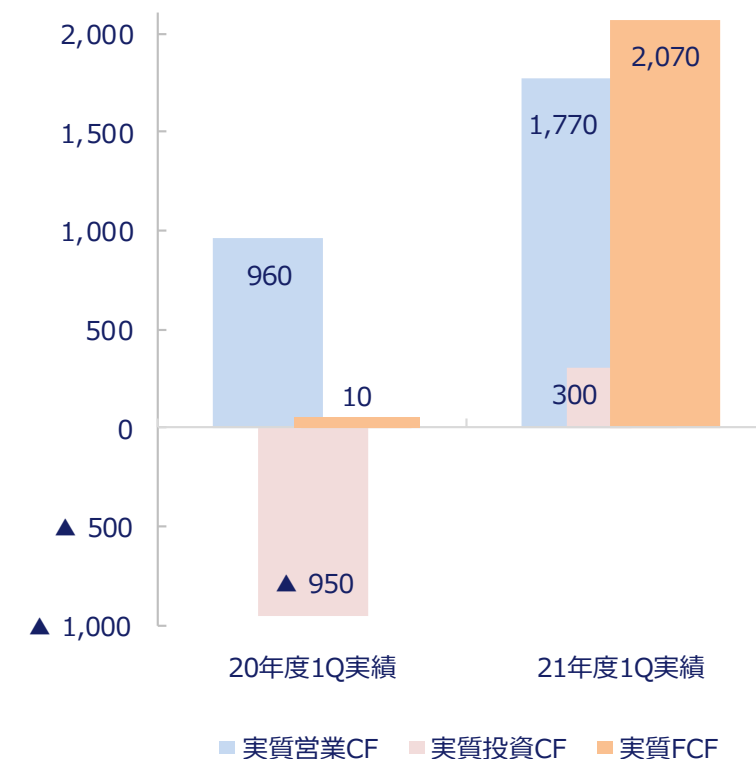
■ キャッシュ・フロー

	20年度 1Q実績	21年度 1Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,541	1,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 912	15
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,629)	* (1,832)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,116	▲ 2,814

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

	20年度 1Q実績	21年度 1Q実績
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	960	* 1,770
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 950	300
実質フリー・キャッシュ・フロー	10	* 2,070

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 (リース会計の影響除く)

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。
「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

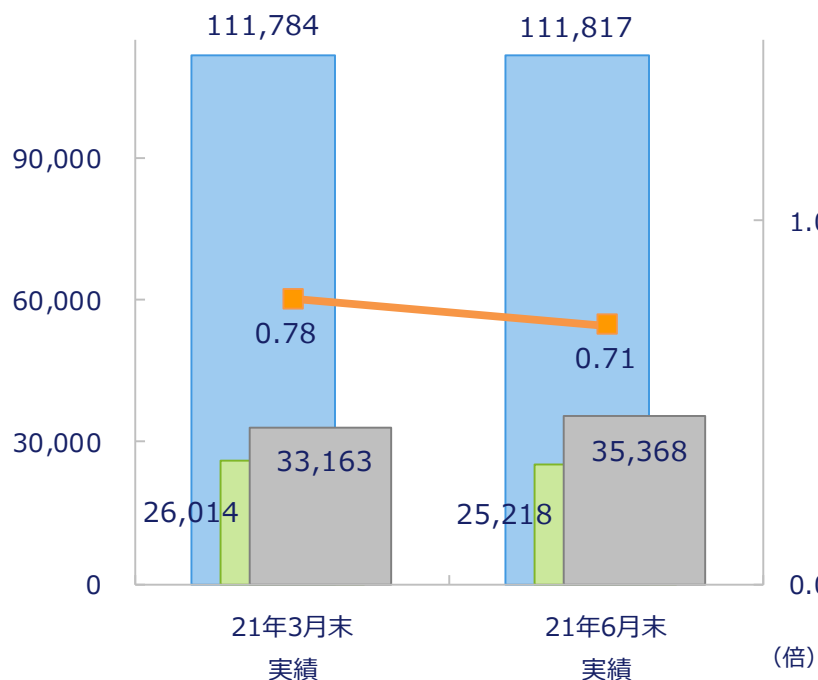
* : 過去最高

財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：台湾ファミリーマートの一部売却に伴う減少はあったものの、棚卸資産の増加や保有株式の公正価値上昇に伴う増加等により、前年度末比ほぼ横ばいの**11兆1,817億円**。
- **ネット有利子負債**：配当金の支払はあったものの、堅調な営業取引収入により、前年度末比796億円減少の**2兆5,218億円**。
- **株主資本**：配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げや保有株式の公正価値上昇に伴う増加等により、前年度末比2,205億円増加の**3兆5,368億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比2.0ポイント上昇の**31.6%**。
NET DERは、前年度末比改善の**0.71倍**。



	21年3月末 実績	21年6月末 実績	増減	21年度計画 (5/10公表)
総資産	111,784	111,817	+ 33	A格にふさわしい B/Sマネジメント
ネット有利子負債	26,014	25,218	△ 796	
株主資本	33,163	* 35,368	+ 2,205	
株主資本比率	29.7%	* 31.6%	2.0pt 上昇	
NET DER	0.78 倍	* 0.71 倍	0.07 改善	
ROE	12.7%	-	-	高効率経営の継続 13~16%程度

*：過去最大 (NET DERは過去最良)

■ 総資産 ■ ネット有利子負債 ■ 株主資本 ■ NET DER

一過性損益内訳



(単位：億円)

セグメント	20年度 1Q実績	主な一過性損益内訳	21年度 1Q実績	主な一過性損益内訳
繊維	-		20	エドウインの固定資産売却に伴う利益:約10
機械	-		50	IEIの水道事業売却に伴う利益:約40
金属	-		220	ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う 為替差益の実現:約220
エネルギー ・化学品	-		-	
食料	▲ 5	日本アクセスの物流センター火災関連損失:約▲5	-	
住生活	-		305	日伯紙パルプの売却に伴う利益:約320 ETELでの英国税制改正影響:約▲15
情報・金融	120	イー・ギャランティの一部売却に伴う利益:約120	-	
第 8	45	ファミリーマートに係る税金費用の減少:約30 ファミリーマートでの海外事業売却に伴う利益:約20 日本アクセスの物流センター火災関連損失:約▲5	295	台湾ファミリーマートの一部売却に伴う利益:約295
その他及び 修正消去	-		▲ 15	
合計	160	非資源:160、資源:-、その他:-	875	非資源:670、資源:220、その他:▲15

前提条件



		20年度 1Q実績	21年度 1Q実績	21年度 見通し (5/10公表)	(参考) 市況変動が21年度2-4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為替 (円 / US\$)	期中平均レート	107.68	108.93	105	1円の円高	約▲20億円
	期末レート	21/3 110.71	21/6 110.58	105		-
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.07%	0.1%	0.1%の 金利上昇	約▲5億円
	LIBOR 3M (ドル)	0.60%	0.16%	0.3%		約▲1億円
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		33.39	69.08	60	±2.2億円 ^(*3)	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)		92 ^(*1)	197 ^(*1)	N.A. ^(*2)	±7.9億円 ^(*3)	

(*1) 20年度1Q実績、21年度1Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(*2) 21年度見通しにおける鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*3) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。